

## 平成26年度 農林水産部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区 分	26年度当初要求額	25年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	42,160,160	43,727,597	△ 1,567,437	△ 3.6%
うち公共事業 (災害復旧費除き)	25,810,921 (20,788,630)	26,899,140 (20,756,442)	△ 1,088,219 (32,188)	△ 4.0% (0.2%)

### I 要求のポイント

#### 1 知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興

##### 【基本方針】

担い手の減少や高齢化が進む中、グローバル化の進展や消費の低迷等に対応する構造改革をさらに進める必要があります。

そこで、「The・おおいた」ブランドの確立に向けて、マーケット起点の商品づくりによる競争力強化を図るとともに、新規就業者の確保、規模拡大や集落営農法人の経営力強化など、力強い経営体の確保・育成を推進します。

農林水産業の生産基盤・環境整備では、水田農業の低コスト化や農業水利施設の老朽化対策、森林施業の集約化や路網整備、水産資源管理の取組強化による効率的で持続性のある生産体制の整備や野生鳥獣による農林水産物への被害防止に引き続き取り組んでいきます。

さらには、農林水産物の高付加価値化を進めるため、生産者と流通・加工業者との連携による6次産業化や輸出拡大など新事業創出の取組を推進します。

また、世界農業遺産に認定された国東半島宇佐地域の農林水産業の営みや生産システムの保全・継承を図るとともに、そのブランドを確立する取組を推進していきます。

##### (1)「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり

園芸戦略品目等のさらなる生産拡大・販売体制の強化を図るため、リース事業等による生産拡大やICT等による生産性向上、集出荷体制の整備を進めるとともに、高品質化や分業化など産地の課題解決を支援します。また、近年、実需者ニーズが高まっている加工、業務用露地野菜について、大規模経営体を核とした産地体制を確立し、マーケットに対応した生産・販売体制の強化を図ります。

「大分つや姫」のブランド確立のため、低標高地への作付けを拡大するとともに生産者の組織化による栽培技術の向上や食味分析による高品質化を図ります。

おおいた豊後牛の生産基盤を強化し一層のブランド化を図るため、大規模生産体制の構築や「美味しさ」にこだわった高付加価値化を進めるとともに、産地食肉センターなど輸出体制の整備を進めます。

有機農産物の生産拡大を図るため、新規有機農業者等の生産力の安定や流通基盤の強化を支援します。

製材工場の規模拡大と生産体制の効率化を進めるとともに、地域材を利用した公共建築物や住宅等の建築に対して支援します。

農林水産物の輸出拡大を促進するため、輸出業者などノウハウを持った商社と連携した輸出拡大への取組を支援します。

乾しいたけのレトルト食品等新商品開発や香港、タイへの輸出強化、有機JAS認証によるEUへの新たな販路拡大を図ります。

「The・おおいた」チャレンジ魚種を中心とした県産魚の販路拡大やハモ等の加工品開発による県産魚の利用促進を図るとともに、対EU向けHACCPの取得や衛生管理のレベルアップ支援により輸出拡大を図ります。

##### (2)次代を担う力強い経営体づくり

新規就農者の確保・定着に向けた県内外での人材確保や農業大学校の実践教育の強化を行います。また、就農学校の整備など、就農支援システムを充実するとともに雇用就農者の確保を進めます。

集落営農組織の経営体質強化を図るため、人材育成や経営多角化など新たな事業展開へのチャレンジを支援します。

県内外からの企業の農業参入を促進するため、生産開始までの様々な段階での支援を行うとともに、参入候補地の確保による速やかな就農を促します。

高性能林業機械導入による高生産性作業システムの定着を図ります。

中核的漁業者の確保・育成を図るとともに、中核的漁業者が行う流通対策や新技術導入に対して支援し地域の活性化を図ります。

### (3) 効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり

地域における担い手の確保・育成に向けた「人・農地プラン」の策定を支援するとともに、次代を担う大規模経営体モデルを育成し水田農業の構造改革を促進します。

水田農業の低コスト生産体制を構築するため、ほ場の大区画化や地下かんがいシステムの導入、水路のパイプライン化による土地利用型農業の経営発展を支援します。

農業水利施設等の計画的な補修を推進するとともに、地域ぐるみの共同活動やNPO等との協働による農地や農業用施設等の維持、保全の取組を強化します。

林業の素材生産における施業の集約化と集中的な路網整備を推進します。

水産資源の回復を図るため、資源管理と種苗放流支援など資源管理型漁業を徹底します。

協業化や複合養殖の推進により養殖業の経営安定化を図るとともに、かぼすブリの生産拡大を図り、養殖魚の高付加価値化を推進します。

鳥獣被害ゼロに向けて、被害対策実施隊の捕獲強化や若い銃猟者の確保・育成を図ります。

### (4) 世界農業遺産の保全と活用

世界農業遺産の保全と活用を安定的に行う支援システムを構築するとともに、中学生への特別授業など次世代への継承を図ります。また、乾しいたけ等地域産品のブランド化を進めるとともに国内外への情報発信による交流人口の拡大を図ります。

### (5) 分権確立に向けた行政体制の整備

地域特産作物の生産振興など、地域課題の解決に向けた取組を支援します。

## II 事業体系（県政推進指針）

### 【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

#### 2 活力 ーいきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県ー

##### (1) 知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興

###### ①「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり

—	次世代を担う園芸産地整備事業	1,276,228
—	新 マーケット対応型大規模野菜農家育成事業	15,240
—	園芸品目ブランド確立推進事業	5,490
—	新 攻めの水田農業構造改革事業	21,023
—	新 産地食肉センター整備事業	282,777
—	新 肉用牛産地活性化総合対策事業	338,143
—	新 有機農業産地育成推進事業	7,500
—	新 乾燥材供給体制整備事業	121,800
—	木造建築物等建設促進総合対策事業	120,359
—	新 大分しいたけ元気回復事業	60,178
—	新 大分しいたけ消費拡大対策事業	3,073
—	県産魚販売総合力向上事業	15,281
—	新 農林水産物輸出促進事業	18,540

###### ②次代を担う力強い経営体づくり

—	新 新規就農促進対策強化事業	652,385
—	新 魅力ある農業実践教育推進事業	29,072
—	集落営農経営強化対策事業	29,568
—	新 中山間地域集落営農経営発展モデル事業	4,596
—	企業等農業参入推進事業	38,416
—	力強い林業事業体育成事業	288,909
—	漁業担い手確保育成活用事業	3,420

### ③効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり

— 新	農地中間管理推進事業	415,063
—	人・農地プラン推進事業	57,063
—	中山間地域等直接支払事業	1,876,155
—	農地・水・環境保全向上対策事業	199,321
— 新	低コスト営農基盤整備促進事業	1,000
—	鳥獣被害総合対策事業	446,441
—	森林シカ被害防止対策事業	75,053
—	(公)農業農村基盤整備事業	10,183,740
— 新	資源管理実践支援事業	33,519
— 新	地域水産資源造成支援事業	10,646
— 新	地域養殖業拡大総合対策事業	9,750
— 新	竹林環境改善整備事業	40,462

### ④世界農業遺産の保全と活用

— 新	世界農業遺産ブランド推進事業	36,778
-----	----------------	--------

## 3 発展 一人を育て、社会資本を整え、発展する大分県

### (5)分権時代への対応

#### ①分権確立に向けた行政体制の整備

— 新	食のまちさいき推進事業	7,424
— 新	国東オリーブ振興対策事業	2,468
— 新	サフラン・ムラサキ産地活性化推進事業	1,463
— 新	「関もの」の未来を担う漁業者確保推進事業	4,100

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成26年度 農林水産部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a15000@pref.oita.lg.jp (農林水産部農林水産企画課)

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：農林水産部)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
1 次世代を担う園芸産地整備事業	1,276,228 (631,620)	産地規模の拡大により、流通市場での価格形成をリードできるよう、園芸戦略品目のさらなる産出額増加に向けて、栽培施設等の整備に要する経費に対し助成する。	園芸振興室
2 (特) マーケット対応型大規模野菜農家育成事業	15,240 (0)	市場等からの野菜供給要望に対応するため、意欲の高い生産者に対し機械化、労働力の確保、用途別生産技術の普及等を支援することで大規模露地野菜農家を育成する。	園芸振興室
3 園芸品目ブランド確立推進事業	5,490 (6,813)	園芸戦略品目等の生産額の拡大に向けた課題を解決するため、生産者組織が行う品質向上などの取組に対し助成する。 【新】ホオズキ 低コスト施設導入等による量販向け生産の拡大 【新】大分果研4号(ゼリーオレンジ・サンセレブ) 出荷期間の延長など販売戦略の確立	園芸振興室
4 (新) 攻めの水田農業構造改革事業	21,023 (0)	次代を担う力強い担い手を育成するため、大規模経営モデル事業体が行う営農機械等の整備に対し助成する。 魅力ある大分米産地を確立するため、「大分つや姫」生産者組織の育成及び大分米の販売力を強化する取組を支援する。	集落・水田対策室
5 (新) 産地食肉センター整備事業	282,777 (0)	県産畜産物の生産流通体制の強化を図るため、大分県畜産公社が行う国際化を見据えた輸出対応型産地食肉センターの整備を支援する。 〔債務負担行為 2,393,889〕	畜産振興課
6 (特) 有機農業産地育成推進事業	7,500 (0)	有機農作物等の生産拡大を図るため、JAS認証や流通対策に積極的に取り組む営農集団を支援するとともに、有機農業を目指す新規就農希望者の受入体制を整備する。	おおいたブランド推進課
7 (新) 乾燥材供給体制整備事業	121,800 (0)	乾燥材の生産量拡大や生産性の向上を図るため、製材所が共同して利用する木材加工施設の整備に要する経費に対し助成する。	林産振興室
8 木造建築物等建設促進総合対策事業	120,359 (378,768)	地域材の需要拡大を図るため、森林環境税を活用し、地域材を使用した公共建築物の建設等に対し助成する。 【新】ツーバイフォー工法住宅に地域材を活用する企業等に助成 【新】CLT(直交集成板)の普及啓発研修会等の実施	林産振興室
9 (元) 大分しいたけ元気回復事業	60,178 (0)	消費や価格が低迷する乾しいたけの消費拡大を図るため、首都圏における販売促進などを強化する。 原木しいたけの生産意欲の減退を防ぐため、緊急的にほだ木造成経費に助成する。	林産振興室
10 県産魚販売総合力向上事業	15,281 (15,500)	県産水産物の付加価値向上による販路拡大を図るため、かぼすブリなど県産魚の戦略的取組を行う生産者等を支援する。 【特】EUを新たなターゲットに養殖ブリ等の輸出に取り組む事業体を支援する。	漁業管理課

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：農林水産部)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
11 農林水産物輸出促進事業	18,540 (0)	ブランドおおいた輸出促進協議会を核として、民間ノウハウを活用した輸出体制の整備を進めるとともに、取引国の拡大、農産加工品の開発、取組農家・企業の発掘等を行い、輸出拡大を図る。	おおいたブランド推進課
12 肉用牛産地活性化総合対策事業	338,143 (0)	肉用牛の生産基盤を支える中核的担い手の生産効率の向上や規模拡大を図るため、生産者が行う省力型生産施設等の整備に対し助成する。 【特】地域内連携と地域資源の有効活用による産地全体での構造改革を行うため、域内での繁殖雌牛の預託を支援するキャトルブリーディングシステムの導入を支援する。	畜産技術室
13 大分しいたけ消費拡大対策事業	3,073 (0)	県産しいたけの消費拡大を図るため、消費者モニターツアーなどを通じ、大分産しいたけの良さを広くPRするとともに、大消費地での販路開拓を行う。	林産振興室
14 新規就農促進対策強化事業	652,385 (0)	県外からの就農を促進するため、近年増加している雇用就農希望者と県内農業法人とのマッチングを強化するとともに、雇用の受け皿となる経営体に専門家を派遣する。 就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農研修者及び新規就農者に対して給付金を交付する。	農山漁村・担い手支援課
15 魅力ある農業実践教育推進事業	29,072 (0)	県内唯一の農業者の養成・研修機関である農業大学校において、農業法人のニーズを踏まえた人材を育成するため、GAP講座の新設などにより実践教育を充実するとともに、安全・安心な農業生産活動に必要な研修施設を整備する。	農山漁村・担い手支援課
16 中山間地域集落営農経営発展モデル事業	4,596 (0)	厳しい環境にある中山間地域の集落営農組織の存続、発展に向け規模拡大を含めた幅広い事業展開により安定的な経営が確立可能な組織をモデル的に育成する。	集落・水田対策室
17 企業等農業参入推進事業	38,416 (29,571)	県内外企業の農業分野への誘致を迅速かつ効率的に行うため、情報の提供や参入企業に対する総合支援を行う。 【特】他県との競争が激化している現状を踏まえ、企業の円滑な参入決断を促すため、お試し参入制度の創設及び候補地の簡易整備を行う。	農山漁村・担い手支援課
18 力強い林業事業体育成事業	288,909 (331,073)	県産材を低コストで安定供給する体制を整備するため、生産性向上に意欲的な認定林業事業体に取り組む高性能林業機械の導入や改良、機械オペレーターの育成などの取組を支援する。 【新】高性能タワヤーダ等の普及定着に向け、技術者育成研修を実施する。	林務管理課
19 農地中間管理推進事業	415,063 (0)	担い手への農地集積・集約化を加速するため、農地の中間的受け皿を整備し、借受農地の整備や担い手への貸付等農地利用の効率化及び高度化を促進する。 〔債務負担行為 196,000〕	農地農振室
20 鳥獣被害総合対策事業	446,441 (444,757)	イノシシ・シカ・サル等野生鳥獣による農林業被害の軽減を図るため、金網柵やネット柵の設置等、集落全体で行う被害対策活動の支援や狩猟者確保のための狩猟セミナー等を実施する。 【新】狩猟免許取得者の減少や高齢化を踏まえ、若者を対象に狩猟セミナーを開催する。	森との共生推進室

## 平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：農林水産部)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
21 特 資源管理実践支援事業	33,519 (0)	資源が減少したクルマエビ、マコガレイ、イサキの回復を図るため、公的規制発出や資源管理計画策定により資源管理を強化するとともに、漁業者が行う放流に対し支援する。	水産振興課
22 新 地域水産資源造成支援事業	10,646 (0)	資源管理に対する漁業者の意識の向上を図るため、資源管理計画を作成して漁獲量の自主制限に取り組む漁業者が行うガザミ、ヒラメ、カサゴの種苗放流を支援する。	水産振興課
23 特 地域養殖業拡大総合対策事業	9,750 (0)	地域の適性に応じた養殖対象種の振興を図るとともに、環境に優しい二枚貝養殖等を推進する。 【特】かぼすブリの生産拡大を図るため、果皮パウダーの量産体制を構築するとともに、かぼすブリの特色である食味の良さを栄養学的に検証する。	水産振興課
24 (公) 農業農村基盤整備事業	10,183,740 (11,253,534)	農業農村の振興に向けて、農道や用排水路等の生産基盤の整備とともに、集落道など生活環境の整備を行う。 老朽化した農業用水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画を策定し対策工事を実施する。 【新】農業体質強化基盤整備促進事業 178,513	農村基盤整備課
25 新 竹林環境改善整備事業	40,462 (0)	空港道路沿線、やまなみハイウェイ沿線等を主な対象地として、荒廃竹林の伐竹整備、広葉樹林への転換等を推進するほか、竹材、タケノコ生産地として持続的管理が見込める竹林を再生する。	森との共生推進室
26 元 世界農業遺産ブランド推進事業	36,778 (0)	世界農業遺産認定地域としてのブランドを確立するため、地域産品のブランド化や保全活動への立ち上げ支援、地域間交流の促進、観光客・見学者等の受入れ態勢の整備を行う。	農林水産企画課
27 地 食のまちさいき推進事業	7,424 (0)	東九州自動車道の全線開通による観光客の増加を見据え、地元産品を提供する飲食店登録制度を創設する。また、学校給食や地元飲食店等で地元産品の利用を促進し、消費拡大を図る。	おいいたブランド推進課
28 地 国東オリーブ振興対策事業	2,468 (0)	県内唯一の産地となる国東地域のオリーブの生産拡大に向け、栽培指導体制の強化を図るとともに、実需に即した加工品の開発を支援する。	園芸振興室
29 地 サフラン・ムラサキ産地活性化推進事業	1,463 (0)	国内生産量の大部分を竹田市で生産しているサフランとムラサキの規模拡大を図るため、安定生産に向けた栽培技術の確立や販路開拓等を支援する。	園芸振興室
30 地 「関もの」の未来を担う漁業者確保推進事業	4,100 (0)	「関あじ」、「関さば」等の佐賀県ブランド水産物の生産者を確保するため、操業技能を習得したIターン就業者に対し、漁船のリース代等を助成する。	水産振興課

※ 新は「新規事業」、特は「おいいた成長枠事業」、元は「おいいた元気創出枠事業」、地は「地域課題対応枠事業」

平成26年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業一覧

(単位：千円)

所管課	事業名	廃止理由	25年度 当初予算額
1	農山漁村・担い手支援課 新農業人材確保・経営継承対策事業	・H23～25年の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、県外からの就農者獲得強化や雇用就農の推進を主な目的とする「新規就農促進対策強化事業」に組み替えて要求	496,210
2	集落・水田対策室 活力ある水田農業振興対策事業	・H23～25年の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、次代を担う若手水田農業経営体の育成及び魅力ある大分米産地確立を目標とする「攻めの水田農業構造改革事業」に組み替えて要求	26,001
3	おおいたブランド推進課 県産品加工販売促進事業	・H23～25年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、加工施設等の整備を支援する「6次産業化サポート体制整備事業」に組み替えて要求	47,454
4	畜産振興課 肉用牛生産効率化施設整備事業	・H23～25年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、生産基盤を支える中核的担い手の規模拡大を支援する「肉用牛産地活性化総合対策事業」に組み替えて要求	55,486
5	畜産振興課 豊後牛肥育拡大支援事業	・H24～25年度の2か年事業として実施 ・事業効果等を検証し地域内連携と地域資源の有効活用を支援する「肉用牛産地活性化総合対策事業」に組み替えて要求	47,409
6	畜産振興課 肉用牛繁殖経営支援事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、肥育素牛を安定供給する体制整備を図る「おおいた豊後牛供給体制確立事業」に組み替えて要求	26,880
7	農村基盤整備課 地震対策ため池緊急整備事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・国の補助要件の改正に伴い「危険ため池等整備事業」に組み込んで要求	93,749
8	農村基盤整備課 農業用ダム防災情報伝達基盤整備事業	・平成25～26年度の2か年事業として実施 ・国の補助要件の改正に伴い「防災ダム事業」に組み込んで要求	6,757
9	林務管理課 森林組合事業活性化対策事業	・平成14～25年度まで実施 ・「森林組合振興対策資金貸付金」と統合による廃止	311,400
10	林産振興室 林業再生県産材利用促進事業	・平成21～25年度の5か年事業として実施 ・森林整備加速化・林業再生基金事業の一部終了による廃止	674,476
11	森との共生推進室 おおいた竹林再生モデル事業	・平成21～25年度の5か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、竹林の持続的管理を目的とする「竹林環境改善整備事業」に組み替えて要求	38,277
12	水産振興課 新資源管理体制整備事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、資源管理体制を推進する「資源管理推進事業」に組み替えて要求	10,960
13	水産振興課 資源管理強化拡大対策事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、持続利用可能な水産資源造成を目標とする「資源管理実践支援事業」に組み替えて要求	27,422
14	水産振興課 マコガレイ資源増大支援事業	・平成20～25年度の6か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、持続利用可能な水産資源造成を目標とする「資源管理実践支援事業」に組み替えて要求	11,483
15	集落・水田対策室 緊急雇用県産米粉消費拡大推進事業	・H25年度の単年度事業として実施 ・基金事業終了により廃止 ・県産米粉の消費拡大は引き続き予算の範囲内で支援	6,184

平成26年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業一覧

(単位：千円)

所管課	事業名	廃止理由	25年度 当初予算額
16	おおいたブランド推進課 緊急雇用有機農業人材育成推進事業	・H24～25年度の2か年事業として実施 ・基金事業終了により廃止	8,954
17	おおいたブランド推進課 緊急雇用とよの食彩愛用店活性化推進事業	・H24～25年度の2か年事業として実施 ・基金事業終了により廃止	6,676
18	畜産振興課 緊急雇用牛乳消費拡大推進事業	・H23～25年度の3か年事業として実施 ・基金事業終了により廃止	33,290
19	畜産振興課 緊急雇用県産和牛流通促進事業	・H25年度の単年度事業として実施 ・基金事業終了により廃止	6,435
20	林務管理課 緊急雇用緑の担い手養成事業	・H21～25年度の5か年事業として実施 ・基金事業終了により廃止	42,591
21	林務管理課 緊急雇用森林資源情報整備事業	・H25年度の単年度事業として実施 ・基金事業終了により廃止	3,468
22	森との共生推進室 緊急雇用狩猟者台帳整備事業	・H25年度の単年度事業として実施 ・基金事業終了により廃止	2,212
23	水産振興課 緊急雇用内水面食害対策事業	・H23～25年度の3か年事業として実施 ・基金事業終了により廃止	5,924
24	水産振興課 緊急雇用漁業就業者育成確保事業	・H23～25年度の3か年事業として実施 ・基金事業終了により廃止	8,097
25	水産振興課 緊急雇用水産種苗生産実証事業	・H23～25年度の3か年事業として実施 ・基金事業終了により廃止	8,156